なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和５年10月16日17時00分までに、上記３⑴に記載の電子メール宛先へ送信のこと。

⑹　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には持参又は郵送（書留郵便に限る）とすること。

①　電子調達システムによる入札締切り
令和５年11月10日13時30分。

②　紙による持参の場合には、令和５年11月10日13時30分までに中国地方整備局総務部経理調達課に提出。

③　郵送による入札の受領期限は令和５年11月10日13時30分。郵送先は中国地方整備局総務部経理調達課。

開札は、令和５年11月13日13時30分中国地方整備局白島庁舎入札室にて行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２⑶に示した要件を満たしていることを証明するため、次のイ）～ハ）の証明書等を提出しなければならない。

イ）船舶修理等実績調書

ロ）船舶修理施設調書

ハ）造船地調書

また、証明書等の内容を証明するものとして、契約書等（写）を添付すること。入札の参加希望者は開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は、「中国地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得」、「中国地方整備局（港湾空港関係）電子調達システム運用基準（物品役務等）」及び入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MAKINO Hiroshi Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : repair of Sea surface cleaning ship “ONDO2000” 1 set

⑷　Fulfillment period : 8 February 2024

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade B or A or C of “offer of services (Ship mechanic)” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　16 October 2023

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system : 13 : 30　10 November 2023 (tenders brought with 13 : 30 10 November 2023 or submitted by mail 13 : 30　10 November 2023)

⑽　Contact point for the notice : KUNISHIGE Keiko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14―15 Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903 E-Mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年９月15日

支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　牧野　浩志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
港湾ＷＡＮシステムに係る無線ＬＡＮ環境構築　一式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の日から令和６年２月29日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＢ又はＡ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑷　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　証明書等の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。

⑻　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。